

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月28日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福山 幸一郎 TEL 03-3511-5307
 四半期報告書提出予定日 2022年1月31日 配当支払開始日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	157,535	11.9	5,869	40.0	7,362	43.1	5,235	47.9
2021年3月期第2四半期	140,735	—	4,192	—	5,146	—	3,539	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,090百万円 (4.0%) 2021年3月期第2四半期 5,857百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	68.27	59.53
2021年3月期第2四半期	46.17	40.26

(注) 2021年3月期第2四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	321,700	173,627	52.5
2021年3月期	307,813	169,063	53.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 168,862百万円 2021年3月期 164,209百万円

(注) 2021年3月期は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
2022年3月期	—	18.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 記念配当2円00銭（社名変更記念配当）

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	320,000	11.0	11,100	7.0	12,700	0.3	9,000	4.2	117.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	78,824,009株	2021年3月期	78,824,009株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,087,021株	2021年3月期	2,093,223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	76,695,605株	2021年3月期2Q	76,669,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	140,735	157,535	16,799	111.9%
営業利益	4,192	5,869	1,677	140.0%
経常利益	5,146	7,362	2,216	143.1%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	3,539	5,235	1,696	147.9%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中で、ワクチン普及の進展による経済活動正常化への期待はあるものの、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が多く自治体で発令されるとともに、度重なる期間延長により抑制政策が長期間に及んだことで経済活動にも落ち込みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においても、緊急事態宣言に伴う大型商業施設への休業要請、飲食店への休業・時短要請が外食産業を中心に大きな影響を及ぼしました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、デリバリーサービスの伸長や内食の増加、外出自粛による巣ごもり需要の拡大等、個人消費が大きく変化しており、依然として予測のつかない事業環境が続いております。

このような状況下におきましても、当社グループは、感染拡大防止対策を徹底し、お客さまの安全・安心、従業員の健康を最優先とし、国内外全ての製造拠点で生産活動を継続し、食品企業としての社会的責任を全うする事業体制を維持しております。

また、当社グループは、コスト削減や販売の強化を軸に既存事業をより強固なものとするため、今後成長が見込まれる分野に対しては積極的な投資を行い、未曾有の事業環境下においても柔軟に取り組むことで事業基盤強化に努め、多角的総合食品企業として持続的成長を図っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、本年7月7日に発生したサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用として特別損失を計上したものの、冷凍食品類が家庭内での内食需要の高まりにより引き続き好調に推移しているほか、業務用食品及び中食事業の需要が前年の低迷から想定以上に回復したことで、売上、利益ともに前年同期を上回り、売上高は1,575億3千5百万円（前年同期比111.9%）、営業利益は58億6千9百万円（同140.0%）、経常利益は73億6千2百万円（同143.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億3千5百万円（同147.9%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	45,869	46,210	341	100.7%
営業利益	2,194	2,811	616	128.1%

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客さまのニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進に注力しております。新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況下におきましても、お客さまとの取り組み強化や営業力・ブランド力の強化に努め、販売活動に精励してまいりました。

その結果、小麦粉の売上高は前年同期を下回りましたが、副製品のふすまの売上高は前年同期を上回りました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で5.5%引き上げられたことに伴い、当社は本年6月に製品価格の改定を実施しました。

以上により、製粉事業の売上高は462億1千万円（前年同期比100.7%）、営業利益は28億1千万円（同128.1%）となりました。

②食品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	78,630	93,002	14,371	118.3%
営業利益	2,049	2,766	717	135.0%

業務用食品では、緊急事態宣言に伴う大型商業施設への休業要請、飲食店への休業・時短要請が外食産業を中心に大きな影響を及ぼしているものの、前年同期と比較すると需要は回復傾向にあり、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品では、外出自粛による巣ごもり需要は依然として高いものの、前年同期と比較すると需要が落ち着いたため、売上高は前年同期を下回りました。

冷凍食品類については、家庭内での内食需要が依然として高く、また、コロナ禍を機に食事に手軽さを求めるお客さまが増加したこともあり、冷凍パスタが堅調であったことに加え、1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズや「いまだきごはん」シリーズ等が好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中食事業では、テレワークの継続や外出自粛による需要低迷の影響を受けたものの、前年同期と比較すると需要は回復傾向にあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は930億2百万円（前年同期比118.3%）、営業利益は27億6千万円（同135.0%）となりました。

③その他事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	16,236	18,323	2,087	112.9%
営業利益又は 営業損失(△)	△26	283	310	—

ペットフード事業は、販売数量が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

エンジニアリング事業は、大口工事の引き合いが増加した結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は183億2千3百万円（前年同期比112.9%）、営業利益は2億8千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2021年9月期	増減額
流動資産	117,693	128,311	10,618
固定資産	190,069	193,345	3,275
繰延資産	49	43	△6
資産 合計	307,813	321,700	13,887
流動負債	69,544	76,817	7,272
固定負債	69,205	71,255	2,050
負債 合計	138,749	148,073	9,323
純資産	169,063	173,627	4,563
負債・純資産 合計	307,813	321,700	13,887

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ138億8千7百万円増加し、3,217億円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が70億3千万円、原材料及び貯蔵品が50億2百万円、有形固定資産が27億4千5百万円、商品及び製品が9億4千6百万円増加したこと及び現金及び預金が26億8千7百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ93億2千3百万円増加し、1,480億7千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が70億1千8百万円、借入金が8億2千万円増加したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ45億6千3百万円増加し、1,736億2千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が37億5千1百万円、その他有価証券評価差額金が6億1千4百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,478	3,258	△3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,264	△4,373	2,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,777	△467	5,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	119	243
現金及び現金同等物の増減額	△6,688	△1,463	5,224
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,908	△1,908
現金及び現金同等物の期末残高	24,324	31,936	7,612

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33億8千4百万円減少し、319億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億5千8百万円の収入となりました（前年同期は64億7千8百万円の収入）。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が76億1千2百万円、減価償却費が48億2千7百万円となったこと、法人税等の支払額が26億3千2百万円あったこと、ならびに仕入債務が67億2千7百万円増加したこと及び売上債権が70億4千9百万円、たな卸資産が58億4百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億7千3百万円の支出となりました（前年同期は72億6千4百万円の支出）。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が16億4千4百万円あったこと及び固定資産の取得により53億4千3百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億6千7百万円の支出となりました（前年同期は57億7千7百万円の支出）。この主な要因は、資金調達による収入が12億5千2百万円あったこと及び配当金の支払により14億6千万円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も、新たな変異株の発生から、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せず、また原材料価格の高騰や為替相場の動向など、依然として当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下におきましても、当社グループは、社会的責任として安定的に食品を供給するため、引き続き細心の注意を払い、お客さま及び従業員の感染防止対策と安全確保に努めながら、多角的総合食品企業としてさらなる成長を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は利益面では業績予想を上回る進捗でありましたが、上述のとおり依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれますので、2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。

なお、当社グループは、2021年7月7日に発生したサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用として、当第2四半期連結累計期間に特別損失を計上いたしました。本件に関して第3四半期以降に追加で発生する諸費用は精査中ではございますが、現時点においては、連結業績予想の数値を修正する状況には至らないものと見込んでおります。しかしながら、予想値と重要な差異が生じるなど今後公表すべき事案が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,486	34,798
受取手形、売掛金及び契約資産	41,848	48,878
商品及び製品	16,662	17,608
仕掛品	219	104
原材料及び貯蔵品	17,394	22,397
その他	4,143	4,582
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	117,693	128,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,932	47,926
機械装置及び運搬具（純額）	21,692	21,812
土地	40,269	41,647
建設仮勘定	3,814	3,047
その他（純額）	2,531	2,551
有形固定資産合計	114,240	116,986
無形固定資産		
のれん	1,644	1,525
その他	1,213	1,094
無形固定資産合計	2,858	2,619
投資その他の資産		
投資有価証券	65,809	66,314
その他	7,625	7,887
貸倒引当金	△464	△462
投資その他の資産合計	72,970	73,739
固定資産合計	190,069	193,345
繰延資産	49	43
資産合計	307,813	321,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,931	32,950
短期借入金	22,388	21,532
1年内償還予定の社債	—	96
未払法人税等	2,371	1,956
賞与引当金	690	670
その他	18,162	19,612
流動負債合計	69,544	76,817
固定負債		
社債	536	392
転換社債型新株予約権付社債	25,074	25,065
長期借入金	22,181	23,857
退職給付に係る負債	3,747	3,693
役員退職慰労引当金	809	754
その他	16,856	17,493
固定負債合計	69,205	71,255
負債合計	138,749	148,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,308	11,305
利益剰余金	115,366	119,118
自己株式	△3,317	△3,306
株主資本合計	135,598	139,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,770	28,384
繰延ヘッジ損益	37	20
為替換算調整勘定	493	786
退職給付に係る調整累計額	308	313
その他の包括利益累計額合計	28,610	29,504
新株予約権	234	262
非支配株主持分	4,620	4,501
純資産合計	169,063	173,627
負債純資産合計	307,813	321,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	140,735	157,535
売上原価	107,697	120,258
売上総利益	33,038	37,276
販売費及び一般管理費	28,846	31,407
営業利益	4,192	5,869
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	790	793
その他	451	904
営業外収益合計	1,285	1,729
営業外費用		
支払利息	85	102
その他	245	133
営業外費用合計	331	236
経常利益	5,146	7,362
特別利益		
固定資産売却益	1	57
投資有価証券売却益	355	1,031
特別利益合計	356	1,088
特別損失		
固定資産除売却損	37	39
関係会社株式売却損	—	24
新型コロナウイルス感染症関連損失	121	—
システム障害対応費用	—	761
その他	17	12
特別損失合計	176	838
税金等調整前四半期純利益	5,326	7,612
法人税、住民税及び事業税	1,480	2,242
法人税等調整額	325	166
法人税等合計	1,806	2,409
四半期純利益	3,520	5,203
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,539	5,235

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,520	5,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,581	592
繰延ヘッジ損益	△3	△17
為替換算調整勘定	△315	287
退職給付に係る調整額	98	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	17
その他の包括利益合計	2,337	886
四半期包括利益	5,857	6,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,851	6,129
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,326	7,612
減価償却費	4,204	4,827
新型コロナウイルス感染症関連損失	121	—
システム障害対応費用	—	761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	0
受取利息及び受取配当金	△834	△824
支払利息	85	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△355	△1,029
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△101
為替差損益 (△は益)	37	△109
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△57
固定資産除却損	54	45
売上債権の増減額 (△は増加)	4,827	△7,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,010	△5,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,997	6,727
その他	△2,187	61
小計	8,068	5,166
利息及び配当金の受取額	841	827
利息の支払額	△97	△102
法人税等の支払額	△2,334	△2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,478	3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△233	△682
投資有価証券の取得による支出	△84	△52
投資有価証券の売却による収入	735	1,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△45
固定資産の取得による支出	△7,746	△5,343
固定資産の売却による収入	△1	75
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	7	6
その他	61	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,264	△4,373

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,393	△372
長期借入れによる収入	765	2,797
長期借入金の返済による支出	△1,416	△1,172
社債の償還による支出	△5,000	△48
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△77	△130
配当金の支払額	△1,382	△1,460
非支配株主への配当金の支払額	△27	△32
その他	△32	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,777	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,688	△1,463
現金及び現金同等物の期首残高	31,012	35,308
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,324	31,936

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引

顧客への製商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 販売奨励金

顧客に対して支払う販売奨励金などの一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(3) 売上計上基準の変更

当社グループの一部の取引について、従来は、製商品を出荷した時点で収益を認識しておりましたが、引渡が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は20,784百万円減少し、売上原価は7,880百万円減少し、販売費及び一般管理費は12,914百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は84百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,869	78,630	124,499	16,236	140,735	—	140,735
セグメント間の内部売上 高又は振替高	850	248	1,099	4,446	5,545	△5,545	—
計	46,719	78,879	125,599	20,682	146,281	△5,545	140,735
セグメント利益又は損失 (△)	2,194	2,049	4,243	△26	4,217	△24	4,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	46,210	92,978	139,189	17,846	157,035	—	157,035
その他の収益	—	23	23	477	500	—	500
外部顧客への売上高	46,210	93,002	139,212	18,323	157,535	—	157,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	946	298	1,245	1,379	2,625	△2,625	—
計	47,157	93,300	140,457	19,703	160,161	△2,625	157,535
セグメント利益	2,811	2,766	5,577	283	5,861	7	5,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。